

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第 4 提出会社の状況	10
1 . 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2 . 株価の推移	12
3 . 役員の状況	12
第 5 経理の状況	13
1 . 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	44
2 . 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	62
第 6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成18年12月26日
【中間会計期間】 第44期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】 A S T I 株式会社
【英訳名】 ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 善之
【本店の所在の場所】 静岡県浜松市福島町626番地
【電話番号】 053 - 425 - 1311（代表）

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

【最寄りの連絡場所】 静岡県磐田市平間1401番地
【電話番号】 0538 - 66 - 5577（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡辺 剛一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	14,010,182	14,273,105	16,632,040	30,079,024	32,031,726
経常利益(千円)	581,433	589,142	969,616	1,481,173	1,733,700
中間(当期)純利益(千円)	391,496	316,024	546,295	889,622	989,956
純資産額(千円)	7,713,369	8,532,188	11,128,420	8,166,212	10,645,514
総資産額(千円)	13,882,327	14,399,554	17,612,115	15,234,080	18,371,533
1株当たり純資産額(円)	1,165.86	1,290.91	1,438.45	1,232.32	1,378.46
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	59.16	47.80	70.92	131.80	138.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	59.3	62.9	53.6	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	482,705	496,424	607,307	504,538	905,562
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	474,038	709,463	1,081,534	713,271	1,649,551
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	178,570	278,945	548,605	113,663	1,176,841
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	350,614	523,122	1,005,622	419,514	954,975
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,270 [479]	1,601 [232]	2,243 [365]	1,512 [241]	2,109 [290]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	13,884,457	14,076,364	15,756,741	29,679,597	30,904,699
経常利益(千円)	531,554	578,380	1,041,214	1,417,956	1,765,006
中間(当期)純利益(千円)	327,878	318,958	608,879	830,730	1,018,608
資本金(千円)	1,156,332	1,156,332	1,839,432	1,156,332	1,839,432
発行済株式総数(株)	6,642,517	6,642,517	7,742,517	6,642,517	7,742,517
純資産額(千円)	7,580,316	8,362,156	10,970,123	8,065,999	10,434,959
総資産額(千円)	14,011,169	14,715,305	17,897,739	15,074,246	17,635,245
1株当たり純資産額(円)	1,145.75	1,265.19	1,424.51	1,217.16	1,351.14
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	49.55	48.25	79.04	122.90	142.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	6.00	6.00	11.00	13.00
自己資本比率(%)	54.1	56.8	61.3	53.5	59.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	550 [267]	555 [136]	596 [132]	545 [189]	551 [143]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
通信・制御機器事業	143 [26]
車載・家電用機能部品事業	2,049 [331]
全社（共通）	51 [8]
合計	2,243 [365]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	596 [132]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格・素材価格の高騰が長期化傾向にあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境改善に支えられた個人消費の増大などにより、景気はゆるやかな回復基調を続けてまいりました。海外におきましては、米国で個人消費や住宅投資に減速傾向があるものの、企業業績はおおむね好調さを維持しており、株価も史上最高値を記録するなど底堅く推移し、中国や欧州におきましても輸出を中心に総じて堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとして新たに策定された中期経営計画に基づき、その計画初年度の事業活動を展開してまいりました。「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」の3つの経営方針を活動の軸として、直接・間接各部門がそれぞれの事業計画達成に向けて精力的に活動してまいりました。事業の収益性を確保していくため独自のノウハウを蓄積してきた生産技術力を駆使して品質と生産性のさらなる向上に取り組む一方、パワ・エレクトロニクス技術を中心に新たなコア技術の確立にも注力し、一部でその技術を活かした製品の量産化が決定するなど成果が表れ始めております。また、人材育成にも力を注ぎ、各職場における業務に直結した研修に加え、マネジメント力強化を目的とした監督者研修も実施してまいりました。そして、グローバル経営をますます加速させる中、その求心力の強化を目的に新しい本社工場の建設を決定し着工いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が16,632百万円（前年同期比16.5%増）となり、利益面におきましては、営業利益は949百万円（同57.3%増）、経常利益は969百万円（同64.6%増）、中間純利益は546百万円（同72.9%増）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

（イ）通信・制御機器事業

通信・制御機器事業分野では、携帯電話機用回路基板の販売減があったことにより、売上高は1,601百万円（前年同期比10.0%減）となりましたが、生産の合理化推進に努めた結果、営業利益55百万円（前年同期は営業損失154百万円）となりました。

（ロ）車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業分野では、二輪・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサー、洗濯機用電子制御基板の販売が堅調であったことにより、売上高は15,030百万円（前年同期比20.3%増）となり、営業利益は920百万円（同18.3%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

（イ）日本

車載電装品分野を中心に販売が堅調に推移し、売上の増加に加え、生産の合理化推進に努めた結果、売上高は15,301百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は987百万円（同79.6%増）となりました。

（ロ）アジア

現地日系企業に対する販売が増加したものの、設備投資による減価償却費負担等が増加し、売上高は1,330百万円（前年同期比163.5%増）となりましたが、営業損失11百万円（前年同期は営業利益73百万円）を計上する結果となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、1,005百万円（前年同期比482百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の取得は、607百万円（前年同期間は496百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が963百万円（前年同期比393百万円増）あったことと、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は、1,081百万円（前年同期間は709百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の取得は、548百万円（前年同期間は278百万円の取得）となりました。これは主に、投資活動に伴う借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	1,604,870	10.4
車載・家電用機能部品事業	16,638,967	16.5
合計	18,243,837	13.5

（注）1．金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信・制御機器事業	1,431,366	17.4	336,590	16.5
車載・家電用機能部品事業	15,027,938	18.3	2,348,142	10.2
合計	16,459,305	14.0	2,684,732	11.0

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
通信・制御機器事業	1,601,300	10.0
車載・家電用機能部品事業	15,030,739	20.3
合計	16,632,040	16.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スズキ(株)	2,967,794	20.8	3,988,877	24.0
松下電器産業(株)	2,024,355	14.2	2,391,871	14.4
ヤマハ発動機(株)	1,597,867	11.2	1,756,796	10.6
(株)デンソー	1,682,755	11.8	-	-

(注) (株)デンソーに対する当中間連結会計期間の販売実績は1,607,326千円、総販売実績に対する割合は9.7%であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中において、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、親会社である当社が担っており、都田技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。

また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。

なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当中間連結会計期間における主な成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

(1) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、米麦乾燥機コートローラーなど2製品を上市し、更に1製品のコントローラーを開発中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、10百万円であります。

(2) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として2製品を新規開発中であります。また、OEM開発品として、新規車種用エアコンパネル、新規車種用クリアランスソナー、電動車コントローラー関連、車載用コントローラーを上市し、更に18製品を開発中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、68百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

(変更前)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナム ビンフック省	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備 (注) 3	542,000	300,000	増資資金及び当社貸付金 (注) 4	平成18年 5月	平成19年 5月	約60%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。
 3. 設備の内容には、借地権(土地) 18,500㎡、建物5,700㎡を含んでおります。
 4. 平成17年12月の増資による調達資金及び自己資金を充当いたします。

(変更後)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ビンフック省	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備 (注) 4	1,619,000	-	増資資金及び当社貸付金 (注) 5	平成18年 11月	平成19年 11月	新設工場 (注) 6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。
 3. ASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、ハノイ市近郊のビンフック省に分工場を設立し、平成18年6月より操業しております。但し、この際のベトナム政府によるライセンス付与条件が、「1年以内に新会社へ切り替えること」となっており、今般これに対応するため、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONより分離・独立し、新たに子会社として、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONを設立する計画に変更いたしました。なお、本件につきましては、平成18年11月15日開催の取締役会において決議しております。
 4. 設備の内容には、借地権(土地) 19,500㎡、建物14,900㎡を含んでおります。
 5. 増資資金は、提出会社が全額引受けるものであります。また、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONより設備を購入する予定であり、その資金は自己資金を充当する予定であります。
 6. 既存のASTI ELECTRONICS CORPORATIONハノイ分工場は、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONへ移管となるため、初年度の生産設備は既存の2ラインから7ラインとなり、生産能力の増加は250%を見込んでおります。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものはありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新本社・工場	静岡県浜松市	全社(管理業務) 車載・家電用機能 部品事業	新本社・工場 建設	1,500,000 (注)2	498,968	借入金及 び自己資 金	平成18年 5月	平成19年 2月	(注)3

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額の総額には、本社・工場用土地及び駐車場用土地の取得費用が含まれております。

3. 当社新本社・工場については、工場機能と管理機能の再編・集約を目的としており、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,742,517	8,442,517	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	7,742,517	8,442,517	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	7,742,517	-	1,839,432	-	2,038,256

(注) 平成18年12月19日を払込期日とする一般募集による増資により、発行株式数が700千株、資本金が557,200千円、資本準備金が557,200千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,374	17.75
朝元 愷融	静岡県浜松市	1,123	14.51
A S T I 共栄会	静岡県浜松市福島町626	433	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	358	4.62
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市福島町626	302	3.90
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK	217	2.80
(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)		
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	198	2.56
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	180	2.32
竹田 和平	愛知県名古屋市中区	170	2.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 2 5	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	164	2.12
(常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業 務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)		
計	-	4,520	58.39

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,581,000	7,581	-
単元未満株式	普通株式 120,517	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,742,517	-	-
総株主の議決権	-	7,581	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市福島町626	41,000	-	41,000	0.53
計	-	41,000	-	41,000	0.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,005	1,901	1,804	1,789	1,975	1,955
最低(円)	1,720	1,650	1,450	1,690	1,770	1,771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		523,122		1,005,622		954,975		
2.受取手形及び売掛 金	2	4,988,657		6,255,424		6,868,267		
3.たな卸資産		2,523,100		2,593,181		3,619,621		
4.繰延税金資産		218,797		246,292		214,061		
5.未収入金		453,348		682,849		594,514		
6.その他		358,388		205,416		149,783		
7.貸倒引当金		509		622		678		
流動資産合計		9,064,905	63.0	10,988,163	62.4	12,400,544	67.5	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物		3,118,696		3,417,284		3,360,348		
減価償却累計額		1,988,809	1,129,886	2,067,848	1,349,436	2,027,282	1,333,065	
(2)機械装置及び運 搬具		2,861,393		3,058,883		3,056,124		
減価償却累計額		1,740,300	1,121,093	1,794,852	1,264,030	1,785,315	1,270,808	
(3)土地			1,130,738		1,406,795		1,243,750	
(4)建設仮勘定			62,553		740,327		151,291	
(5)その他		1,826,417		2,109,123		2,020,996		
減価償却累計額		1,364,696	461,720	1,575,631	533,491	1,489,367	531,628	
有形固定資産合計			3,905,992		5,294,081		4,530,544	
2.無形固定資産			111,065		97,238		111,379	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			536,165		579,305		551,025	
(2)前払年金費用			280,919		208,621		289,147	
(3)繰延税金資産			112,626		66,327		76,224	
(4)その他			422,089		412,448		446,987	
(5)貸倒引当金			34,210		34,070		34,320	
投資その他の資産 合計			1,317,589		1,232,632		1,329,065	
固定資産合計			5,334,648	37.0	6,623,952	37.6	5,970,989	32.5
資産合計			14,399,554	100.0	17,612,115	100.0	18,371,533	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,743,277		1,952,552		3,772,320	
2. 短期借入金		2,107,605		1,897,084		1,604,826	
3. 未払金		662,554		699,446		738,510	
4. 未払法人税等		260,911		478,933		442,643	
5. 賞与引当金		380,204		408,783		351,723	
6. 役員賞与引当金		-		12,000		-	
7. 製品保証引当金		16,187		13,669		14,408	
8. その他		88,160		140,340		112,308	
流動負債合計		5,258,901	36.5	5,602,810	31.8	7,036,742	38.3
固定負債							
1. 長期借入金		301,845		662,052		343,072	
2. 役員退職慰労引当金		263,000		218,833		274,000	
固定負債合計		564,845	3.9	880,885	5.0	617,072	3.4
負債合計		5,823,746	40.4	6,483,695	36.8	7,653,814	41.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		43,619	0.3	-	-	72,205	0.4
(資本の部)							
資本金		1,156,332	8.0	-	-	1,839,432	10.0
資本剰余金		1,321,711	9.2	-	-	2,003,282	10.9
利益剰余金		5,918,181	41.1	-	-	6,538,571	35.6
その他有価証券評価 差額金		138,254	1.0	-	-	192,393	1.0
為替換算調整勘定		20,276	0.1	-	-	100,402	0.5
自己株式		22,568	0.1	-	-	28,568	0.1
資本合計		8,532,188	59.3	-	-	10,645,514	57.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,399,554	100.0	-	-	18,371,533	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,839,432	10.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,003,282	11.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	7,007,427	39.8	-	-
4. 自己株式		-	-	37,167	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	10,812,974	61.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	204,717	1.2	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	59,790	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	264,508	1.5	-	-
少数株主持分		-	-	50,937	0.3	-	-
純資産合計		-	-	11,128,420	63.2	-	-
負債純資産合計		-	-	17,612,115	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		14,273,105	100.0	16,632,040	100.0	32,031,726	100.0			
売上原価		12,692,171	88.9	14,482,970	87.1	28,194,897	88.0			
売上総利益		1,580,933	11.1	2,149,069	12.9	3,836,828	12.0			
販売費及び一般管理 費										
1. 発送運賃		-		140,812		-				
2. 製品保証引当金繰 入額		4,437		4,672		7,568				
3. 役員報酬		60,000		57,060		120,900				
4. 給与及び賞与		303,599		344,500		706,814				
5. 福利厚生費		55,150		69,036		111,988				
6. 賞与引当金繰入額		84,856		98,303		80,740				
7. 役員賞与引当金繰 入額		-		12,000		-				
8. 退職給付引当金繰 入額		19,800		10,182		39,376				
9. 役員退職慰労引当 金繰入額		10,666		44,833		21,666				
10. 減価償却費		33,002		43,687		94,840				
11. 研究開発費		71,782		61,656		118,180				
12. その他		334,137	977,432	6.9	313,306	1,200,052	7.2	848,006	2,150,082	6.7
営業利益		603,501	4.2	949,017	5.7	1,686,746	5.3			
営業外収益										
1. 受取利息		405		504		3,378				
2. 受取配当金		2,746		3,219		4,782				
3. 連結調整勘定償却 額		11,317		-		11,317				
4. 負ののれん償却額		-		5,556		-				
5. 為替差益		6,726		-		77,277				
6. 受取出向料		20,646		29,402		44,288				
7. 技術指導料		1,770		3,363		7,369				
8. 保険運用益		-		17,457		-				
9. その他		17,286	60,899	0.4	34,926	94,430	0.5	65,378	213,791	0.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,321,711		1,321,711
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	681,571	681,571
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,321,711		2,003,282
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,659,432		5,659,432
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		316,024	316,024	989,956	989,956
利益剰余金減少高					
1. 配当金		39,674		79,331	
2. 役員賞与		17,600		17,600	
3. 連結子会社増加による減少額		-	57,274	13,886	110,817
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,918,181		6,538,571

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,839,432	2,003,282	6,538,571	28,568	10,352,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			53,939		53,939
役員賞与(注)			23,500		23,500
中間純利益			546,295		546,295
自己株式の取得				8,599	8,599
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	468,856	8,599	460,256
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,839,432	2,003,282	7,007,427	37,167	10,812,974

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	192,393	100,402	292,796	72,205	10,717,719
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		53,939
役員賞与(注)			-		23,500
中間純利益			-		546,295
自己株式の取得			-		8,599
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	12,324	40,612	28,287	21,267	49,555
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,324	40,612	28,287	21,267	410,700
平成18年9月30日 残高 (千円)	204,717	59,790	264,508	50,937	11,128,420

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		569,679	963,037	1,740,870
減価償却費		285,517	331,670	679,088
減損損失		14,120	-	14,120
連結調整勘定償却額		11,317	-	11,317
負ののれん償却額		-	5,556	-
持分法変動損益		-	-	33,507
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		6,484	305	6,763
賞与引当金の増減額 (は減少額)		21,161	57,059	7,318
役員賞与引当金の増減 額(は減少額)		-	12,000	-
製品保証引当金の増減 額(は減少額)		339	738	2,118
前払年金費用の増減額 (は増加額)		18,650	80,525	26,878
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		10,666	55,166	21,666
受取利息及び受取配当 金		3,151	3,723	8,160
支払利息		13,443	13,149	28,900
固定資産売却却損益		8,366	6,884	12,446
投資有価証券売却益		-	-	229
新株発行費		-	-	17,818
売上債権の増減額(は 増加額)		1,173,394	593,709	605,432
たな卸資産の増減額 (は増加額)		499,171	1,005,973	537,907
その他資産の増減額 (は増加額)		129,865	205,593	37,200
仕入債務の増減額(は 減少額)		1,450,689	1,811,507	251,237

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他負債の増減額 (は減少額)		79,567	26,473	50,452
未払消費税等の増減額 (は減少額)		6,752	74,084	10,242
役員賞与の支払額		17,600	23,500	17,600
その他		2,016	1,432	6,459
小計		882,056	1,057,041	1,593,390
利息及び配当金の受取 額		3,151	3,389	7,328
利息の支払額		13,389	11,713	25,448
法人税等の支払額		375,393	441,409	669,707
営業活動によるキャッ シュ・フロー		496,424	607,307	905,562
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		714,229	1,154,533	1,584,795
有形固定資産の売却に よる収入		31,321	18,922	17,234
無形固定資産の取得に よる支出		2,660	2,646	12,979
投資有価証券の取得に よる支出		3,909	7,826	15,341
投資有価証券の売却に よる収入		-	-	498
その他投資の取得によ る支出		22,243	16,708	58,194
その他投資の売却によ る収入		2,257	82,308	4,026
保証金の差入による支 出		-	1,050	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		709,463	1,081,534	1,649,551

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は減少額)		270,000	150,000	300,000
長期借入れによる収入		200,000	600,000	420,000
長期借入金の返済によ る支出		142,670	138,762	254,222
自己株式の取得・売却 による収支		3,563	8,599	9,563
株式の発行による収入		-	-	1,364,671
新株発行による支出		-	-	17,818
少数株主に対する株式 の発行による収入		-	-	58,300
配当金の支払額		39,700	54,032	79,078
少数株主への配当金の 支払額		5,120	-	5,447
財務活動によるキャッ シュ・フロー		278,945	548,605	1,176,841
現金及び現金同等物に係 る換算差額		37,701	23,732	71,214
現金及び現金同等物の増 減額(は減少額)		103,608	50,646	504,066
現金及び現金同等物の期 首残高		419,514	954,975	419,514
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	-	31,394
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		523,122	1,005,622	954,975

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。 なお、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...主として総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ...10年～31年 機械装置及び運搬具 ...5年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14,564千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,129千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は14,120千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,077,482千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は14,120千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「発送運賃」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「発送運賃」は、84,674千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>非連結子会社で持分法非適用会社の ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <p>債務保証極度額 64,500千円 借入実行残高 64,500千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行7行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <p>当座貸越極度額及 び貸出コミットメ 5,300,000千円 ントの総額</p> <p>借入実行残高 1,600,000千円</p> <p>差引額 3,700,000千円</p>	<p>1.</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日 であったため、次の中間連結会計期間末日 満期手形が中間連結会計期間末残高に含 まれております。</p> <p>受取手形 13,661千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行7行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <p>当座貸越極度額及 び貸出コミットメ 6,300,000千円 ントの総額</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引額 4,800,000千円</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行7行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <p>当座貸越極度額及 び貸出コミットメ 6,300,000千円 ントの総額</p> <p>借入実行残高 1,250,000千円</p> <p>差引額 5,050,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,059千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,193千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,522千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,059千円	有形固定資産(その他)	96千円	計	1,155千円	建物及び構築物	101千円	機械装置及び運搬具	5,193千円	有形固定資産(その他)	4,227千円	計	9,522千円	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-	<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,723千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,529千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,066千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	機械装置及び運搬具	181千円	建物及び構築物	2,723千円	機械装置及び運搬具	3,529千円	有形固定資産(その他)	813千円	計	7,066千円	<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,991千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,114千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,625千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">5,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,696千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,991千円	有形固定資産(その他)	122千円	計	2,114千円	機械装置及び運搬具	763千円	有形固定資産(その他)	100千円	計	863千円	建物及び構築物	1,728千円	機械装置及び運搬具	6,625千円	有形固定資産(その他)	5,342千円	計	13,696千円	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-
機械装置及び運搬具	1,059千円																																																													
有形固定資産(その他)	96千円																																																													
計	1,155千円																																																													
建物及び構築物	101千円																																																													
機械装置及び運搬具	5,193千円																																																													
有形固定資産(その他)	4,227千円																																																													
計	9,522千円																																																													
場所	用途	種類	その他																																																											
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-																																																											
機械装置及び運搬具	181千円																																																													
建物及び構築物	2,723千円																																																													
機械装置及び運搬具	3,529千円																																																													
有形固定資産(その他)	813千円																																																													
計	7,066千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,991千円																																																													
有形固定資産(その他)	122千円																																																													
計	2,114千円																																																													
機械装置及び運搬具	763千円																																																													
有形固定資産(その他)	100千円																																																													
計	863千円																																																													
建物及び構築物	1,728千円																																																													
機械装置及び運搬具	6,625千円																																																													
有形固定資産(その他)	5,342千円																																																													
計	13,696千円																																																													
場所	用途	種類	その他																																																											
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,742	-	-	7,742
合計	7,742	-	-	7,742
自己株式				
普通株式(注)	36	4	-	41
合計	36	4	-	41

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,939	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46,206	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 523,122千円	現金及び預金勘定 1,005,622千円	現金及び預金勘定 954,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 523,122千円	現金及び現金同等物 1,005,622千円	現金及び現金同等物 954,975千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,812</td> <td>7,704</td> <td>15,108</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>11,276</td> <td>469</td> <td>10,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,088</td> <td>8,173</td> <td>25,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,812	7,704	15,108	有形固定資産(その他)	11,276	469	10,806	合計	34,088	8,173	25,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,452</td> <td>12,818</td> <td>14,633</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>11,276</td> <td>3,288</td> <td>7,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,728</td> <td>16,107</td> <td>22,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,452	12,818	14,633	有形固定資産(その他)	11,276	3,288	7,987	合計	38,728	16,107	22,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,452</td> <td>10,206</td> <td>17,245</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>11,276</td> <td>1,879</td> <td>9,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,728</td> <td>12,085</td> <td>26,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,452	10,206	17,245	有形固定資産(その他)	11,276	1,879	9,396	合計	38,728	12,085	26,642
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	22,812	7,704	15,108																																															
有形固定資産(その他)	11,276	469	10,806																																															
合計	34,088	8,173	25,914																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	27,452	12,818	14,633																																															
有形固定資産(その他)	11,276	3,288	7,987																																															
合計	38,728	16,107	22,620																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	27,452	10,206	17,245																																															
有形固定資産(その他)	11,276	1,879	9,396																																															
合計	38,728	12,085	26,642																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,898千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,219千円	1年超	19,898千円	合計	27,117千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,680千円	1年超	16,340千円	合計	24,021千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,014千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,970千円	1年超	20,043千円	合計	28,014千円																														
1年内	7,219千円																																																	
1年超	19,898千円																																																	
合計	27,117千円																																																	
1年内	7,680千円																																																	
1年超	16,340千円																																																	
合計	24,021千円																																																	
1年内	7,970千円																																																	
1年超	20,043千円																																																	
合計	28,014千円																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,751千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,578千円	減価償却費相当額	2,751千円	支払利息相当額	1,099千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>914千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,935千円	減価償却費相当額	4,022千円	支払利息相当額	914千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,392千円	減価償却費相当額	6,662千円	支払利息相当額	2,109千円																														
支払リース料	3,578千円																																																	
減価償却費相当額	2,751千円																																																	
支払利息相当額	1,099千円																																																	
支払リース料	4,935千円																																																	
減価償却費相当額	4,022千円																																																	
支払利息相当額	914千円																																																	
支払リース料	8,392千円																																																	
減価償却費相当額	6,662千円																																																	
支払利息相当額	2,109千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	198,246	427,697	229,450
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	198,246	427,697	229,450

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,313
(3) 非連結子会社株式	86,154

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	217,237	556,991	339,754
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	217,237	556,991	339,754

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	22,313

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	209,411	528,711	319,300
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	209,411	528,711	319,300

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	22,313

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,779,067	12,494,037	14,273,105	-	14,273,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293,267	12,213	305,481	(305,481)	-
計	2,072,335	12,506,251	14,578,586	(305,481)	14,273,105
営業費用	2,226,875	11,728,150	13,955,025	(285,421)	13,669,604
営業利益又は損失()	154,540	778,101	623,560	(20,059)	603,501

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,601,300	15,030,739	16,632,040	-	16,632,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	380,548	14,147	394,696	(394,696)	-
計	1,981,849	15,044,887	17,026,737	(394,696)	16,632,040
営業費用	1,926,597	14,124,635	16,051,233	(368,209)	15,683,023
営業利益	55,251	920,251	975,503	(26,486)	949,017

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,211,563	27,820,162	32,031,726	-	32,031,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	667,042	24,631	691,673	(691,673)	-
計	4,878,605	27,844,794	32,723,400	(691,673)	32,031,726
営業費用	4,913,612	26,072,389	30,986,001	(641,021)	30,344,980
営業利益又は損失()	35,006	1,772,404	1,737,398	(50,652)	1,686,746

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗機・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	20,059	26,486	50,652	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、前中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、前中間連結会計期間の営業費用は、通信・制御機器事業が4,234千円、車載・家電用機能部品事業が10,330千円減少し、営業利益が同額増加しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、通信・制御機器事業が3,248千円、車載・家電用機能部品事業が8,751千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,768,144	504,960	14,273,105	-	14,273,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293,662	1,168,699	1,462,361	(1,462,361)	-
計	14,061,807	1,673,659	15,735,467	(1,462,361)	14,273,105
営業費用	13,512,078	1,599,828	15,111,906	(1,442,302)	13,669,604
営業利益	549,729	73,831	623,560	(20,059)	603,501

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,301,661	1,330,379	16,632,040	-	16,632,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	843,024	1,156,387	1,999,412	(1,999,412)	-
計	16,144,685	2,486,767	18,631,453	(1,999,412)	16,632,040
営業費用	15,157,339	2,498,609	17,655,949	(1,972,925)	15,683,023
営業利益又は損失()	987,345	11,841	975,503	(26,486)	949,017

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,156,907	1,874,818	32,031,726	-	32,031,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	725,733	2,140,896	2,866,630	(2,866,630)	-
計	30,882,641	4,015,715	34,898,356	(2,866,630)	32,031,726
営業費用	29,140,453	4,020,504	33,160,957	(2,815,977)	30,344,980
営業利益又は損失()	1,742,187	4,788	1,737,398	(50,652)	1,686,746

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、ベトナム、インド
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	20,059	26,486	50,652	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、前中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、前中間連結会計期間の日本における営業費用が14,564千円減少し、営業利益が同額増加しております。
 5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用が12,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,290円91銭 1株当たり中間純利益 金額 47円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,438円45銭 1株当たり中間純利益 金額 70円92銭 同左	1株当たり純資産額 1,378円46銭 1株当たり当期純利益 金額 138円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	316,024	546,295	989,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	23,500
(うち利益処分による役員賞与 金)(千円)	(-)	(-)	(23,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	316,024	546,295	966,456
期中平均株式数(千株)	6,611	7,703	6,962

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	11,128,420	-
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	-	50,937	-
(うち少数株主持分)(千円)	(-)	(50,937)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	-	11,077,482	-
1株当たり純資産の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式 の数(千株)	-	7,701	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1. 平成17年10月6日開催の取締役会において、ベトナムの連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONの増資及び新工場建設について決議いたしました。</p> <p>現在、ホーチミン市近郊のビンユン省において製造・販売を行っておりますが、ハノイ市近郊の顧客に対応し、また、ベトナム全土での製品の供給体制を確立するため、全額当社出資により、1,000千米ドルの増資を実施し、ハノイ市近郊のビンフック省に同社の新工場を建設するものであります。</p> <p>なお、増資後の資本金は3,000千米ドルとなり、当社の出資比率は94.8%となります。</p>	<p>1. 平成18年11月15日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="630 510 986 1216"> <tr> <td>商号</td> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>夏目 幸男</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成18年11月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>出資割合</td> <td>当社 100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>車載電装品・情報通信機器の製造、販売</td> </tr> <tr> <td>生産品目</td> <td>プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス</td> </tr> <tr> <td>工場概要</td> <td>土地面積 19,500m² 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900m² 建物建設費用 471百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社設立の理由</p> <p>ベトナムの連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、ハノイ市近郊のビンフック省に分工場を設立し、平成18年6月より操業しております。但し、この際のベトナム政府によるライセンス付与条件が、「1年以内に新会社へ切り替えること」となっており、今般これに対応するため、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONより分離・独立し、新たに子会社を設立するものであります。</p>	商号	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	代表者	夏目 幸男	所在地	ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地	設立年月	平成18年11月	資本金	1,000千米ドル	出資割合	当社 100%	主な事業内容	車載電装品・情報通信機器の製造、販売	生産品目	プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス	工場概要	土地面積 19,500m ² 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900m ² 建物建設費用 471百万円	<p>平成18年5月16日開催の取締役会において、工場機能と管理機能の再編・集約と今後ますます加速していくグローバル経営の求心力の強化を目的とした、新本社・工場の建設について決議しております。</p> <p>なお、新本社・工場建設の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 建設場所 静岡県浜松市米津町 (2) 建造物 鉄骨造6階建 (3) 敷地面積 4,960.14m² (4) 延床面積 9,822.87m² (5) 着工予定 平成18年5月 (6) 竣工予定 平成19年2月 (7) 建設費 約1,200百万円</p>
商号	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION																			
代表者	夏目 幸男																			
所在地	ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地																			
設立年月	平成18年11月																			
資本金	1,000千米ドル																			
出資割合	当社 100%																			
主な事業内容	車載電装品・情報通信機器の製造、販売																			
生産品目	プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス																			
工場概要	土地面積 19,500m ² 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900m ² 建物建設費用 471百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月1日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,240.61円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 621.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成17年12月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>3. 平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連して、平成17年12月21日付で、第三者割当増資による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式(上限) 100,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,240.61円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 621.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成17年12月21日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数(上限) 野村證券株式会社 100,000株</p> <p>(7) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>2. 平成18年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月19日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,592.00円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 796.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年12月19日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>3. 平成18年12月4日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連して、平成19年1月16日付で、第三者割当増資による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式(上限) 100,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,592.00円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 796.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成19年1月16日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数(上限) 野村證券株式会社 100,000株</p> <p>(7) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		305,963		434,376		358,946	
2.受取手形	3	40,597		80,196		36,257	
3.売掛金		5,287,844		6,490,517		6,872,822	
4.たな卸資産		2,132,320		2,017,716		2,466,944	
5.繰延税金資産		218,797		246,292		214,061	
6.未収入金		1,141,874		1,456,354		1,448,019	
7.その他		53,233		38,204		22,689	
8.貸倒引当金		647		802		834	
流動資産合計		9,179,985	62.4	10,762,856	60.1	11,418,908	64.8
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	925,839		869,068		896,295	
(2)機械及び装置	1	571,659		593,410		586,348	
(3)土地		1,130,738		1,296,768		1,130,738	
(4)その他	1	473,152		842,282		491,667	
有形固定資産合計		3,101,389		3,601,530		3,105,050	
2.無形固定資産		55,032		36,045		48,056	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社出資金		862,260		980,730		980,730	
(2)関係会社長期貸付金		-		1,241,662		-	
(3)繰延税金資産		95,875		48,046		57,952	
(4)その他		1,454,994		1,261,063		2,058,937	
(5)貸倒引当金		34,232		34,195		34,390	
投資その他の資産合計		2,378,897		3,497,307		3,063,230	
固定資産合計		5,535,319	37.6	7,134,883	39.9	6,216,337	35.2
資産合計		14,715,305	100.0	17,897,739	100.0	17,635,245	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,395,527		2,566,684		3,363,839	
2. 短期借入金		1,920,000		1,500,000		1,350,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		187,605		397,084		254,826	
4. 未払金		546,840		541,482		730,207	
5. 未払法人税等		256,787		467,877		426,323	
6. 賞与引当金		380,204		408,783		351,723	
7. 役員賞与引当金		-		12,000		-	
8. 製品保証引当金		16,187		13,669		14,408	
9. その他	4	85,152		139,149		91,885	
流動負債合計		5,788,304	39.4	6,046,730	33.8	6,583,214	37.3
固定負債							
1. 長期借入金		301,845		662,052		343,072	
2. 役員退職慰労引当金		263,000		218,833		274,000	
固定負債合計		564,845	3.8	880,885	4.9	617,072	3.5
負債合計		6,353,149	43.2	6,927,615	38.7	7,200,286	40.8
(資本の部)							
資本金		1,156,332	7.9	-	-	1,839,432	10.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,356,685		-		2,038,256	
資本剰余金合計		1,356,685	9.2	-	-	2,038,256	11.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		50,146		-		50,146	
2. 任意積立金		4,800,000		-		4,800,000	
3. 中間(当期)未処分利益		883,306		-		1,543,299	
利益剰余金合計		5,733,452	39.0	-	-	6,393,445	36.3
その他有価証券評価差額金		138,254	0.9	-	-	192,393	1.1
自己株式		22,568	0.2	-	-	28,568	0.2
資本合計		8,362,156	56.8	-	-	10,434,959	59.2
負債・資本合計		14,715,305	100.0	-	-	17,635,245	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,839,432	10.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,038,256		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,038,256	11.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	50,146		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	5,600,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,274,738		-	-
利益剰余金合計		-	-	6,924,884	38.7	-	-
4. 自己株式		-	-	37,167	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	10,765,405	60.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	204,717	1.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	204,717	1.1	-	-
純資産合計		-	-	10,970,123	61.3	-	-
負債純資産合計		-	-	17,897,739	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,076,364	100.0		15,756,741	100.0		30,904,699	100.0
売上原価			12,659,754	89.9		13,805,553	87.6		27,400,271	88.7
売上総利益			1,416,610	10.1		1,951,187	12.4		3,504,428	11.3
販売費及び一般管理 費			872,382	6.2		974,837	6.2		1,790,835	5.8
営業利益			544,227	3.9		976,349	6.2		1,713,593	5.5
営業外収益	1		109,471	0.8		129,951	0.8		213,821	0.7
営業外費用	2		75,319	0.6		65,086	0.4		162,408	0.5
経常利益			578,380	4.1		1,041,214	6.6		1,765,006	5.7
特別利益	3		7,072	0.1		1,644	0.0		10,918	0.0
特別損失	4 6		21,073	0.2		6,728	0.0		25,902	0.0
税引前中間(当期) 純利益			564,378	4.0		1,036,130	6.6		1,750,022	5.7
法人税、住民税及 び事業税		232,989				457,705			712,035	
法人税等調整額		12,430	245,420	1.7	30,454	427,250	2.7	19,378	731,414	2.4
中間(当期)純利益			318,958	2.3		608,879	3.9		1,018,608	3.3
前期繰越利益			564,347			-			564,347	
中間配当額			-			-			39,656	
中間(当期)未処分 利益			883,306			-			1,543,299	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,839,432	2,038,256	2,038,256	50,146	4,800,000	1,543,299	6,393,445	28,568	10,242,565
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)			-		800,000	800,000	-		-
剰余金の配当(注)			-			53,939	53,939		53,939
役員賞与(注)			-			23,500	23,500		23,500
中間純利益			-			608,879	608,879		608,879
自己株式の取得			-				-	8,599	8,599
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-				-		-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	800,000	268,560	531,439	8,599	522,840
平成18年9月30日残高 (千円)	1,839,432	2,038,256	2,038,256	50,146	5,600,000	1,274,738	6,924,884	37,167	10,765,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	192,393	192,393	10,434,959
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)		-	-
剰余金の配当(注)		-	53,939
役員賞与(注)		-	23,500
中間純利益		-	608,879
自己株式の取得		-	8,599
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	12,324	12,324	12,324
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,324	12,324	535,164
平成18年9月30日残高 (千円)	204,717	204,717	10,970,123

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物 31年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>(4)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14,564千円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は29,129千円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は14,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,970,123千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は14,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は417,044千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は227,137千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,710,759千円</p> <p>2.保証債務 関係会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 債務保証極度額 64,500千円 借入実行残高 64,500千円</p> <p>3.</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,300,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 3,700,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,000,248千円</p> <p>2.保証債務 関係会社の杭州雅士迪電子有限公司の仕入先からの債務に対し、債務保証を行っております。 債務保証極度額 250,000千円 仕入債務残高 31,710千円</p> <p>3.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 13,661千円</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 4,800,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,860,617千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 1,250,000千円 差引額 5,050,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,012千円</p> <p>受取配当金 29,855千円</p> <p>為替差益 7,072千円</p> <p>受取出向料 20,646千円</p> <p>技術指導料 34,839千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13,915千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,550千円</p> <p>たな卸資産廃却損 9,352千円</p> <p>たな卸資産評価損 36,032千円</p> <p>事業保険料 4,265千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 7,072千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 6,952千円</p> <p>減損損失 14,120千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 230,267千円</p> <p>無形固定資産 11,436千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,260千円</p> <p>受取配当金 3,219千円</p> <p>受取出向料 29,402千円</p> <p>技術指導料 47,327千円</p> <p>保険運用益 17,457千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13,630千円</p> <p>たな卸資産廃却損 31,483千円</p> <p>事業保険料 12,055千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 1,417千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 227千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 6,728千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 226,480千円</p> <p>無形固定資産 12,010千円</p> <p>6.</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,301千円</p> <p>受取配当金 31,891千円</p> <p>受取出向料 44,288千円</p> <p>技術指導料 77,083千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 25,346千円</p> <p>たな卸資産廃却損 36,088千円</p> <p>たな卸資産評価損 41,058千円</p> <p>事業保険料 23,913千円</p> <p>新株発行費 17,818千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 10,688千円</p> <p>投資有価証券売却益 229千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 863千円</p> <p>固定資産処分損 10,917千円</p> <p>減損損失 14,120千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 517,533千円</p> <p>無形固定資産 23,112千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-
場所	用途	種類	その他															
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-															
場所	用途	種類	その他															
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-															
<p>上記資産については、遊休状態であり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>		<p>上記資産については、遊休状態であり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	36	4	-	41
合計	36	4	-	41

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 526 582 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>34,088</td> <td>8,173</td> <td>25,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="231 817 582 918"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,898千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,117千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="215 1041 582 1153"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,751千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,099千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	34,088	8,173	25,914	1年内	7,219千円	1年超	19,898千円	合計	27,117千円	支払リース料	3,578千円	減価償却費相当額	2,751千円	支払利息相当額	1,099千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 526 1002 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>38,728</td> <td>16,107</td> <td>22,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="657 817 1008 918"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,021千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="641 1041 1008 1153"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>914千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	38,728	16,107	22,620	1年内	7,680千円	1年超	16,340千円	合計	24,021千円	支払リース料	4,935千円	減価償却費相当額	4,022千円	支払利息相当額	914千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 526 1428 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>38,728</td> <td>12,085</td> <td>26,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1083 817 1428 918"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,014千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1067 1041 1428 1153"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,109千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	38,728	12,085	26,642	1年内	7,970千円	1年超	20,043千円	合計	28,014千円	支払リース料	8,392千円	減価償却費相当額	6,662千円	支払利息相当額	2,109千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (その他)	34,088	8,173	25,914																																																											
1年内	7,219千円																																																													
1年超	19,898千円																																																													
合計	27,117千円																																																													
支払リース料	3,578千円																																																													
減価償却費相当額	2,751千円																																																													
支払利息相当額	1,099千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (その他)	38,728	16,107	22,620																																																											
1年内	7,680千円																																																													
1年超	16,340千円																																																													
合計	24,021千円																																																													
支払リース料	4,935千円																																																													
減価償却費相当額	4,022千円																																																													
支払利息相当額	914千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (その他)	38,728	12,085	26,642																																																											
1年内	7,970千円																																																													
1年超	20,043千円																																																													
合計	28,014千円																																																													
支払リース料	8,392千円																																																													
減価償却費相当額	6,662千円																																																													
支払利息相当額	2,109千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,265円19銭 1株当たり中間純利益 金額 48円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,424円51銭 1株当たり中間純利益 金額 79円04銭 同左	1株当たり純資産額 1,351円14銭 1株当たり当期純利益 金額 142円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	318,958	608,879	1,018,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	23,500
(うち利益処分による役員賞与 金)(千円)	(-)	(-)	(23,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	318,958	608,879	995,108
期中平均株式数(千株)	6,611	7,703	6,962

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	10,970,123	-
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	-	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	-	10,970,123	-
1株当たり純資産の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式 の数(千株)	-	7,701	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>1. 平成17年10月6日開催の取締役会において、ベトナムの連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONの増資及び新工場建設について決議いたしました。</p> <p>現在、ホーチミン市近郊のビンユン省において製造・販売を行っておりますが、ハノイ市近郊の顧客に対応し、また、ベトナム全土での製品の供給体制を確立するため、全額当社出資により、1,000千米ドルの増資を実施し、ハノイ市近郊のビンフック省に同社の新工場を建設するものであります。</p> <p>なお、増資後の資本金は3,000千米ドルとなり、当社の出資比率は94.8%となります。</p>	<p>1. 平成18年11月15日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="628 510 986 1216"> <tr> <td>商号</td> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>夏目 幸男</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成18年11月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>出資割合</td> <td>当社 100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>車載電装品・情報通信機器の製造、販売</td> </tr> <tr> <td>生産品目</td> <td>プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス</td> </tr> <tr> <td>工場概要</td> <td>土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社設立の理由</p> <p>ベトナムの連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、ハノイ市近郊のビンフック省に分工場を設立し、平成18年6月より操業しております。但し、この際のベトナム政府によるライセンス付与条件が、「1年以内に新会社へ切り替えること」となっており、今般これに対応するため、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONより分離・独立し、新たに子会社を設立するものであります。</p>	商号	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	代表者	夏目 幸男	所在地	ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地	設立年月	平成18年11月	資本金	1,000千米ドル	出資割合	当社 100%	主な事業内容	車載電装品・情報通信機器の製造、販売	生産品目	プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス	工場概要	土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円	<p>平成18年5月16日開催の取締役会において、工場機能と管理機能の再編・集約と今後ますます加速していくグローバル経営の求心力の強化を目的とした、新本社・工場の建設について決議しております。</p> <p>なお、新本社・工場建設の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 建設場所 静岡県浜松市米津町 (2) 建造物 鉄骨造6階建 (3) 敷地面積 4,960.14㎡ (4) 延床面積 9,822.87㎡ (5) 着工予定 平成18年5月 (6) 竣工予定 平成19年2月 (7) 建設費 約1,200百万円</p>
商号	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION																			
代表者	夏目 幸男																			
所在地	ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地																			
設立年月	平成18年11月																			
資本金	1,000千米ドル																			
出資割合	当社 100%																			
主な事業内容	車載電装品・情報通信機器の製造、販売																			
生産品目	プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス																			
工場概要	土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. 平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月1日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,240.61円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 621.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成17年12月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>3. 平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連して、平成17年12月21日付で、第三者割当増資による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式(上限) 100,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,240.61円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 621.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成17年12月21日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数(上限) 野村証券株式会社 100,000株</p> <p>(7) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>2. 平成18年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月19日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,592.00円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 796.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年12月19日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>3. 平成18年12月4日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連して、平成19年1月16日付で、第三者割当増資による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式(上限) 100,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,592.00円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 796.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成19年1月16日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数(上限) 野村証券株式会社 100,000株</p> <p>(7) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....46百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年5月17日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 訂正報告書

平成18年12月4日東海財務局長に提出。

上記有価証券報告書の訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集、オーバーアロットメントによる売出し
その他の者に対する割当

平成18年12月4日東海財務局長に提出。

平成18年12月4日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

一般募集、オーバーアロットメントによる売出し
その他の者に対する割当

平成18年12月12日東海財務局長に提出。

平成18年12月12日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。